



編集後記

Editor's Postscript

鈴木 晃志郎（地域生活学研究会）

SUZUKI Koshiro, Ph.D. JIRCL, Chief Editor

地域生活学研究会は『地域生活学研究』第13号をここに刊行した。今号は投稿が4報あったものの、そのうち3報は審査の過程で取り下げや不掲載となり、地域統計と自殺変化率との変動を通じてコロナ禍が社会に及ぼす影響を推定しようとした立瀬剛志ほか3名による報告論文『コロナ禍における自殺率都道府県格差の関連要因』一報に留まった。その一報を年末までに掲載することができ、辛うじて巻号の途切れが回避される剣ヶ峰の状況。このような事態を迎えるのは電子版への移行くらい二度目のことで、前回は一昨年のものであった。

J-Stageや機関リポジトリを活用し、関係各位のボランティア精神と善意を持ち寄ることによって、完全無料型の外部投稿可能な査読付き電子ジャーナルを作る。そんな試みを、創刊以来ひっそりと続けてきた弊誌であるが、宣伝の機会も乏しく口コミの波及効果だけで運用している関係上、慢性的な「投稿日照り」の状況からは脱け出せていない。むろん、目下の投稿数の少なさが編集子（鈴木）ひとりの手弁当による運用で済んでいる理由でもあり、この状況は痛し痒しでもある。引き続き、意欲的な投稿が得られることを期待したい。なお、製本の都合上、今号の冊子体（紙媒体）の刊行は見送らせていただき、次号（14号）との合冊の形で出版することにさせていただく。

思えば、本年は電子版『地域生活学研究』が創刊されてちょうど10年の節目となった。四大出版社へのAPCや購読料が増加の一途を辿り、個々の教

員はむろん大学全体の経営にも大きく影を落とす一方、急増するハゲタカジャーナルが課金ビジネスとして成立するのは、研究費を削られながら国際誌しか評価されない状況を制度的に強化する我が国の歪んだ学術政策のゆえであった。

「PDFを閲覧可能な状態にするだけのために、どうして我々は数十万円を貢がなければならないのか」—そんな小さな疑問から生まれたのが弊誌であった。しかし、創刊から十年、学术界に及ぼす四大出版社の影響はますます増大し、弊誌のレゾナントルは限りなくマージナルで小さなものに留まっている。編集子としておのが力不足を恥じるばかりである。

しがたが知れている。それでもなお、弊誌の刊行はこの暗闇の中で我々に灯すことのできる小さな篝火である。新年度も引き続き、手許のささやかな実践を通じて学術出版における機会の平等と公正を実現すべく、この篝火を絶やさずにおこう。

(2023. 05. 05)